

Title	「失われた20年」における企業行動に関する実証研究
Author(s)	今井, 健太郎
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/61462
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (今井健太郎)

論文題名

「失われた20年」における企業行動に関する実証研究

論文内容の要旨

第1章では、本来利益をあげられずに市場から退出すべきであるが金融機関による支援によって長らえている「ゾンビ中小企業」を識別し、その借入・投資行動の分析を行った。その結果、1999年から2008年にかけて、わが国の中小企業の中にもこのようなゾンビ企業が4%~13%存在することがわかった。その傾向は資本金1千万円未満の零細企業において顕著であり、7%から19%にまで及ぶことを示した。そして銀行貸出が有意に正の影響を設備投資に与えていたが、トービンのqが設備投資に正の影響を与えなかったことで、ゾンビ中小企業への追い貸しが非効率な設備投資につながっていたことが示唆された。

第1章の結果を受けて、第2章ではゾンビ中小企業の生産性に関して分析を行い、ゾンビ中小企業の付加価値労働生産性の伸び率が減少傾向にあることが分かった。ゾンビ中小企業の設備投資は生産性に有意な影響を与えず、設備投資による生産性向上効果がなかったことを示した。この結果は製造業に限った分析でも同様であった。

第3章は、2004年から2008年の上場製造業のパネルデータを用いた非正規雇用に関する実証分析である。まず標本期間中、上場製造業の臨時従業員比率が個々の企業レベルでほとんど変化していないこと、上場製造業の臨時従業員比率が、TFP変化率に対して、有意に負の影響を与えていたことを見いだした。さらに、中小製造業の臨時従業員比率が、売上高営業利益率、売上高経常利益率に対しても有意な影響を与えていなかった。

第4章においては、資本金10億円未満の製造業、卸小売業、建設業に的を絞って、中間投入を含めた生産関数を推定することによりTFP変化率を求めた。TFP変化率が3業種ともに2001年から2008年にかけてマイナス傾向にあり、3業種ともにTFP変化率が名目賃金伸び率に対してプラスで有意な影響を与えていることが分かった。この結果から、標本期間においては中小製造業、卸小売業、建設業の生産性が低迷ないし下落したことが、賃金の下落につながったことが示唆される。

以上のように、この博士論文では、ゾンビ中小企業の問題を含む資源配分のミスアロケーション、非正規雇用の増大、賃金の下落そして生産性上昇の低迷の間の関連といったこれまで分析されてこなかったわが国の「失われた20年」における企業行動に関する新たな知見を提示した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (今井健太郎)			
		(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査	教 授	小川 一夫
	副 査	教 授	谷崎 久志
	副 査	教 授	福田 祐一
論文審査の結果の要旨			
[論文内容の要旨]			
<p>第1章では、本来利益をあげられずに市場から退出すべきであるが金融機関による支援によって長らえている企業（ゾンビ企業）を識別する方法に改良を加えて永続的な収益の減少が観察され、金融機関による利払い支援がある企業をゾンビ中小企業と識別し、その借入・投資行動の分析を行った。その結果、1999年から2008年にかけて、わが国の中小企業の中にもこのようなゾンビ企業が4%~13%存在することを示した。その傾向は資本金1千万円未満の零細企業において顕著であり、7%から19%にまで及ぶことを示した。そして銀行貸出が設備投資に有意に正の影響を与えていたが、トービンのqは設備投資に正の影響を与えなかったことから、ゾンビ中小企業への追い貸しが非効率な収益性の低い設備投資につながっていたことを明らかにした。</p> <p>第2章では、第1章の分析結果を受けて、ゾンビ中小企業の生産性に関して実証分析を行っている。中小企業全体では推定期間中、付加価値労働生産性の伸び率が上昇傾向にあるものの、ゾンビ中小企業の場合は減少傾向にあることが示された。ゾンビ中小企業の設備投資は生産性に有意な影響を与えず、設備投資による生産性向上効果がなかったことが示された。</p> <p>第3章は、2004年から2008年の上場製造企業のパネルデータを用いた非正規雇用に関する実証分析である。まず、標本期間中、上場製造企業の臨時従業員比率が個々の企業レベルでほとんど変化していないことが示される。そして上場製造企業の臨時従業員比率が、総要素生産性（TFP）変化率に対して、有意に負の影響を与えていたことを見いだした。さらに、中小製造企業の臨時従業員比率が、売上高営業利益率、売上高経常利益率に対して有意な影響を与えていなかったことも見いだした。このことは中小製造企業が人件費を抑制する目的で従業員を非正規化しても、それが利益率の改善につながらず生産性を押し下げてしまい、本来の目的とは逆の効果があることを示唆している。</p> <p>第4章は、中小企業の賃金決定に関する実証分析である。資本金10億円未満の製造業、卸小売業、建設業に的を絞り、中間投入を含めた生産関数を推定することによりTFP変化率を求めた上で、TFP変化率が3業種ともに2001年から2008年にかけて負の傾向にあり、TFP変化率が名目賃金伸び率に対してプラスで有意な影響を与えているを示した。この結果から、標本期間においては中小製造業、卸小売業、建設業の生産性が低迷ないし下落したことが、賃金の下落につながったことが示唆された。</p>			
[審査結果の要旨]			
<p>本博士論文は、1990年代後半から2000年代初頭にかけてわが国におけるゾンビ中小企業を識別した上で、その借入行動、設備投資行動、生産性の特徴を分析することによって、この時期における中小企業における資源配分のミスアロケーションの内実を明らかにしている。さらに、この時期における非正規雇用の増大が、生産性の低下を招き、それが賃金の下落につながったことを見いだしている。このように本論文が、わが国の「失われた20年」における企業行動に関する新たな知見を提示したことは高く評価できる。</p> <p>以上の点から判断して本研究は、博士（経済学）の学位に値すると判断する。</p>			